

2022年3月期 第3四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2022年2月10日

目次

I. 2022年3月期 第3四半期決算概要

II. 部門関連情報

III. 業績予想

IV. 経営計画関連

V. 附表

【本資料における前年同期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前年同期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

I. 2022年3月期 第3四半期決算概要

ハイライト

各利益段階において前年同期比で増益

- 欧米を中心に事業が伸長したこと等により、2022年3月期 第3四半期の売上総利益は前年同期比8.1%増益の2,392億円、純利益は前年同期比20.8%増益の757億円。
- 新規資産の獲得額(契約実行高)は前年同期比8.3%増加の1兆8,034億円。

PMI、経営計画策定プロセスは着実に進捗

- PMIは順調に進展し、2022年3月期下期より統合プロセスをさらに加速化。投資シナジーも顕在化。
 - 2021年11月：米国の大手海上コンテナリース会社CAIの買収完了
 - 2021年12月：サステナビリティ経営の第一歩となるマテリアリティの特定・公表
コーポレート・ガバナンス報告書の更新
- 経営陣による「経営理念」の実現に向けた議論も進捗。新中期経営計画(2023年4月スタート予定)に先立ち、「経営の中長期的方向性」を2022年5月に公表予定。

* 前年同期の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した「参考値」です。
従って、前年同期比は参考値対比の値を記載しております。

決算実績

- 欧米を中心に事業が伸長したこと等により、第3四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比8.1%増益の2,392億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.8%増益の757億円。
- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗率は79.7%。

(億円)		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)	(g)=(e)/(c)
		2021/3期 第3四半期*4			2022/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	うち、為替影響*5	前年同期比 (増減率)
		MUL	(参考)HC	(参考)2社合計				
1	売上高	7,040	5,693	12,733	13,129	+396	+161	+3.1%
2	売上総利益	1,228	985	2,213	2,392	+178	+62	+8.1%
3	営業利益	503	255	758	816	+57	+21	+7.6%
4	経常利益	527	293	821	822	+1	+21	+0.2%
5	純利益*1	407	219	627	757	+130	+17	+20.8%
6	契約実行高	7,511	9,146	16,658	18,034	+1,376	+648	+8.3%
7	セグメント資産残高*2 合計	53,366*6	32,681*6	86,048*6	91,300	+5,251*7	+1,980	+6.1%*7
8	ROE	7.0%*8	-	-	8.4%*9	-	<div> <p><ROE・ROAについて></p> <p>四半期純利益を4/3倍して年換算した値や統合時調整等を加えた自己資本・総資産額にて算出(詳細は注釈*8、*9に記載)</p> </div>	
9	ROA(総資産当期純利益率)	0.9%*8	-	-	1.0%*9	-		
10	OHR*3	50.4%	63.2%	56.2%	56.1%	-0.1P		

*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

*2 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.26に記載)

*3 販管費/(売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

*4 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.26に記載)

HCについては、IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*5 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.32に記載)

*6 2021/3期

*7 セグメント資産残高の合計は前期末比

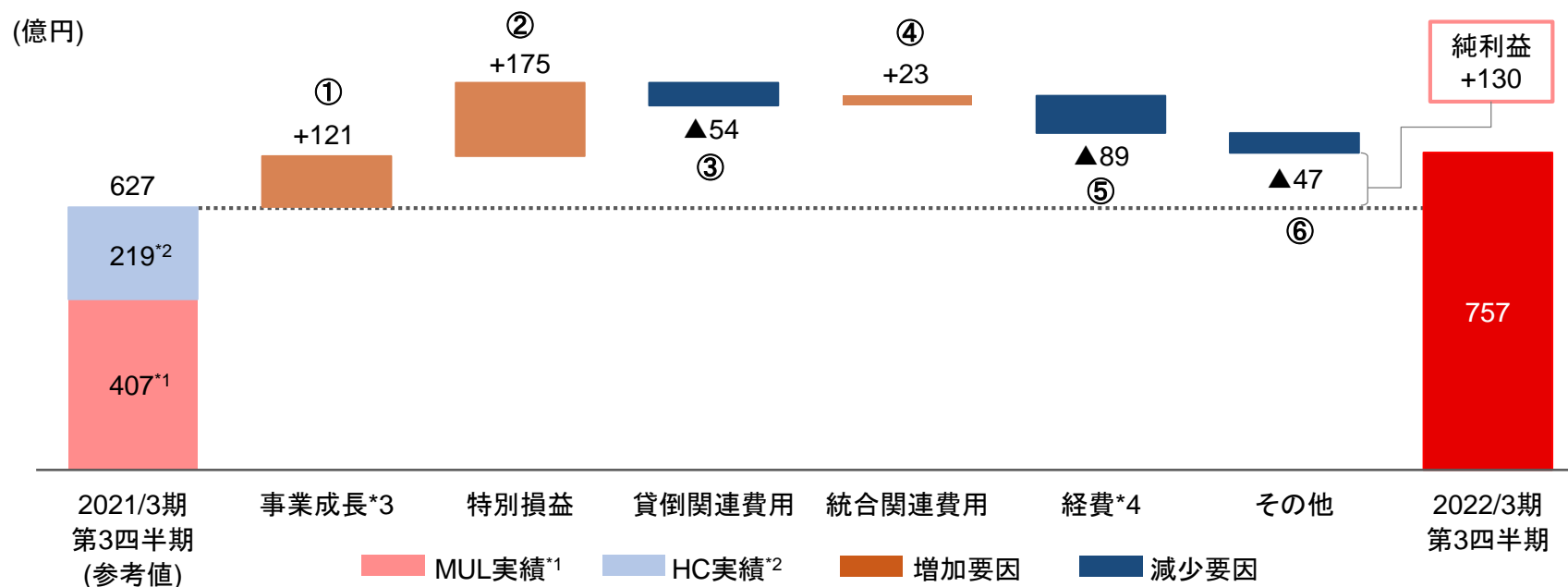
*8 分子:会計処理方法の変更により遡及修正した2021/3期3Qの四半期純利益を4/3倍して年換算した値

分母:会計処理方法の変更により遡及修正した2020/3期及び2021/3期3Qの自己資本または総資産額との平均値

*9 分子:2022/3期3Qの四半期純利益を4/3倍して年換算した値

分母:2022/3期3Qの自己資本または総資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)を合算した参考値に統合時調整等を加えた自己資本または総資産額との平均値

親会社株主純利益の増減要因



① 事業成長*3	■ アカウントソリューションの欧米子会社や海上コンテナリース事業を行うBILの伸長等により、前年同期比増加
② 特別損益	■ ポートフォリオの入替えを企図した政策保有株式の売却等により、前年同期比増加
③ 貸倒関連費用	■ インフラや航空関連における一部延滞先に対する費用の計上等により、前年同期比増加
④ 統合関連費用	■ 商号変更に係る費用やシステム関連費用等(41億円)が発生したものの、前年同期に計上したデューデリジェンス費用等(旧両社合計64億円)が剥落したことにより、前年同期比減少
⑤ 経費*4	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加や海上コンテナリース会社CAIの買収費用(15億円)等
⑥ その他	■ 税金費用の増加等

※ ①-⑤は税引き前ベース、税金費用は⑥に含む

*1 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.26に記載)

*2 HCの親会社の所有者に帰属する四半期利益(IFRS基準)を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*3 売上総利益+営業外損益(但し、営業外損益は償却債権取立益を除く)

*4 統合関連費用を除く

II. 部門関連情報

注力領域

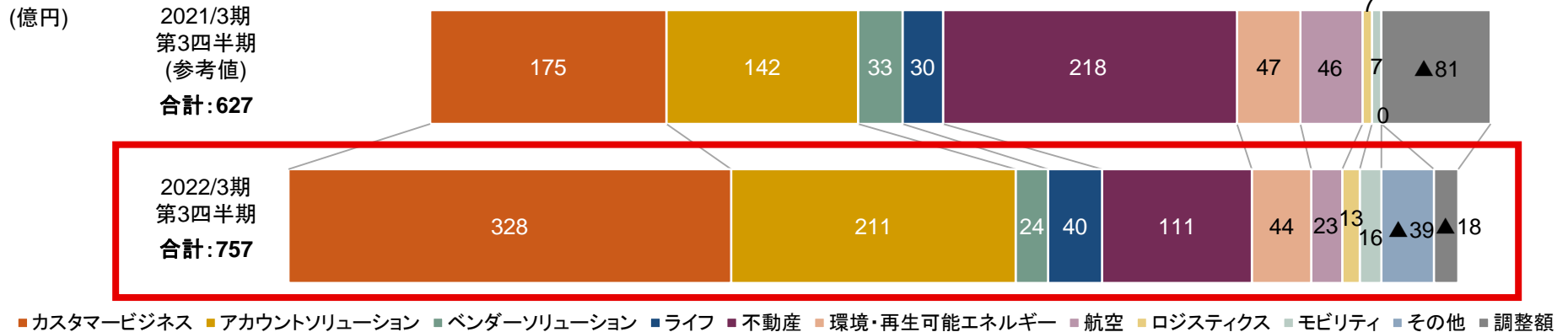
- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域と位置付け、以下の10セグメントを担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献します。

注力領域					
	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none">■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供	<ul style="list-style-type: none">■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開	<ul style="list-style-type: none">■ 産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象■ デジタル化による省人化、効率化の加速	<ul style="list-style-type: none">■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象■ データ利活用によるソリューション提供への進化	<ul style="list-style-type: none">■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	カスタマービジネス				
	アカウントソリューション				
	ライフ	環境・再生可能エネルギー	ベンダーソリューション	モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス
	その他				

セグメント利益・資産残高の増減

■ 2022年3月期より、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編(詳細はP.25に記載)。

セグメント利益(セグメント別四半期純利益)



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	21/3期3Q	22/3期3Q	増減	21/3期	22/3期3Q	増減	
カスタマービジネス	175	328	+153	21,295	19,992	-1,302	米国販売金融会社ENGSIにおける事業の伸長や政策保有株式の売却等により増益
アカウントソリューション	142	211	+69	21,092	22,024	+932	欧米を中心とした事業の伸長等により増益
ベンダーソリューション	33	24	-9	4,344	4,309	-34	前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益
ライフ	30	40	+10	3,218	3,034	-183	不動産関連事業における物流施設の売却等により増益
不動産	218	111	-106	9,556	9,437	-118	前年同期に計上した売却益の反動減等により減益
環境・再生可能エネルギー	47	44	-3	3,224	3,284	+60	売電収入が増加した一方、前年同期に計上の太陽光関連売却益の反動減等により減益
航空	46	23	-22	12,038	13,607	+1,568	貸倒関連費用や為替差損、減損損失の計上等により減益
ロジスティクス	7	13	+6	5,455	10,452	+4,997	CAIの買収費用(15億円)を計上した一方、BILの事業伸長等により増益
モビリティ	7	16	+9	1,611	1,674	+63	国内及び海外における中古車両の売却が好調で増益
その他	0	-39	-40	3,557	3,410	-147	インフラ関連の一部延滞先に対する貸倒関連費用の計上等により減益
調整額	-81	-18	+63	654	71	-583	前年同期に計上した先行的な資金調達に係る費用や統合費用の減少等
合計	627	757	+130	86,048	91,300	+5,251	

※ 略称等の子会社詳細はP.33,34に記載

カスタマービジネス

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	450	469	+18
セグメント利益	175	328	+153
契約実行高	4,403	4,168	-235
国内	3,209	2,993	-215
海外	1,194	1,174	-19
北米	601	783	+182
ASEAN	300	188	-111
中華圏	258	202	-55
その他	35	-	-35
セグメント資産残高	21,295	19,992	-1,302
国内	17,004	16,063	-940
海外	4,291	3,929	-362
北米	2,023	2,218	+194
ASEAN	1,079	918	-160
中華圏	739	702	-36
その他	449	89	-360

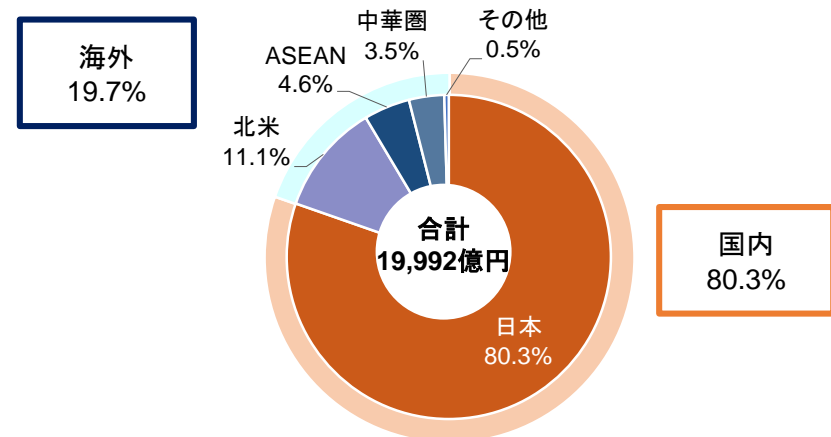
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、ひろぎんリースを連結除外した影響等があったものの、米国販売金融会社ENGSIにおける事業が伸長していること等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、ポートフォリオの入替えを企図して第1四半期に実行した政策保有株式の売却等もあり、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、政策保有株式の売却や契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期3Q)



アカウントソリューション



主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	579	745	+165
セグメント利益	142	211	+69
国内	25	41	+16
海外	117	169	+52
欧州	81	127	+46
米州	21	38	+16
中国	12	-4	-17
ASEAN	1	7	+6
契約実行高	6,270	7,774	+1,503
国内	1,091	1,001	-90
海外	5,179	6,773	+1,594
欧州	3,302	4,458	+1,156
米州	1,119	1,422	+303
中国	467	540	+73
ASEAN	290	351	+61
セグメント資産残高	21,092	22,024	+932
国内	5,281	4,913	-368
海外	15,810	17,111	+1,300
欧州	9,297	10,109	+811
米州	3,651	4,413	+762
中国	1,646	1,456	-189
ASEAN	1,215	1,131	-83

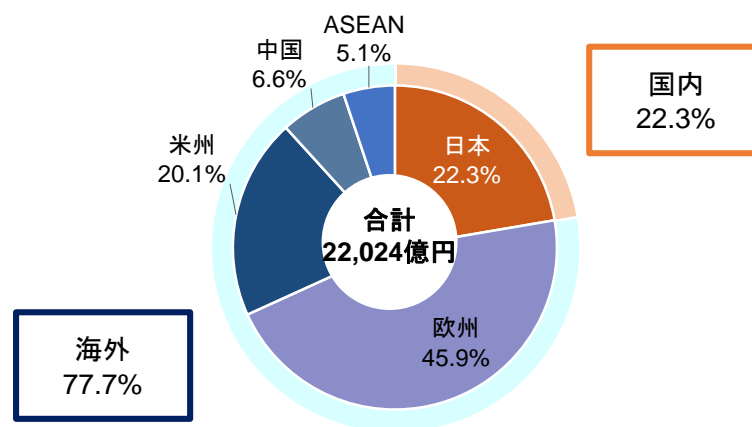
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、欧米を中心に、積極的な営業活動により事業が伸長した結果、前年同期比増益。
- 契約実行高は、英国における前年同期のロックダウンによる需要低迷からの回復を背景に、欧州にて前年同期比大幅増加。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加等により、前期末比増加。

アカウントソリューションの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期3Q)



コメント

- セグメント利益は、前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益。
- 契約実行高は、顧客における投資需要の好転を受けて、前年同期比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	120	114	-5
セグメント利益	33	24	-9
契約実行高	976	1,041	+65
セグメント資産残高	4,344	4,309	-34
リース	3,474	3,408	-66
ファイナンスリース	3,378	3,378	0
オペレーティングリース	95	29	-66
割賦	138	128	-9
貸付	409	403	-6
その他	321	369	+47

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、複数の物流施設を売却したことに加え、経費も減少したことにより、前年同期比増益。
- 契約実行高は、前年同期に計上した不動産リースの大口案件の反動減により、前年同期比減少。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	106	120	+14
セグメント利益	30	40	+10
契約実行高	1,478	1,148	-329
セグメント資産残高	3,218	3,034	-183
不動産関連	1,746	1,644	-101
リース	1,668	1,535	-133
証券化(エクイティ)	77	108	+31
その他 ^{*3}	1,472	1,390	-82

*3 その他には、PPP・PFIや食農・生活産業等を含む

不動産

注力領域				
社会資本／ライフ	環境・エネルギー	固定金融	モビリティ	グローバル・アセット

コメント

- セグメント利益は、前年同期に計上した大口売却益の反動減があったほか、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により前年同期比減益。
- 第4四半期に複数の物件売却益を計上する見込み。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	357	236	-121
セグメント利益	218	111	-106
契約実行高	1,031	781	-250
セグメント資産残高	9,556	9,437	-118
不動産リース	2,549	2,521	-28
その他不動産ファイナンス等	2,487	2,359	-127
証券化(デット)	1,227	1,144	-82
国内	1,031	932	-98
海外	195	211	+16
証券化(エクイティ)	648	588	-59
国内	480	409	-70
海外	167	179	+11
不動産賃貸事業	897	854	-43
不動産再生投資	1,746	1,968	+222

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

環境・再生可能エネルギー

注力領域				
社会資本／ライフ	環境・エネルギー	固定金融	モビリティ	グローバル・アセット

コメント

- セグメント利益は、投資先の発電所が新たに運転を開始したことにより売電収入が増加したものの、前年同期に計上した太陽光関連売却益の反動減等により、前年同期比減益。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	110	108	-1
セグメント利益	47	44	-3
契約実行高	340	282	-57
セグメント資産残高	3,224	3,284	+60
ファイナンス	916	840	-75
発電事業	2,291	2,402	+111
その他	16	41	+24

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数^{3*4*5}(MW)
(インフラ・企業投資部門の実績を含む)

	2021/3期	2022/3期3Q	前期末比
合計	1,136 ^{*6}	1,250	+114
太陽光	907	976	+68
風力	228	273	+45

*3 持分法投資残高を含む

*4 管理会計値

*5 ファイナンス案件分は含まない

*6 2021年3月期決算概要資料より修正(詳細はP.26に記載)

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	224	243	+18
セグメント利益	46	23	-22
契約実行高	879	1,371	+491
セグメント資産残高	12,038	13,607	+1,568
航空機リース(JSA)	8,629	10,056	+1,426
エンジンリース(ELF)	2,441	2,750	+309
航空機リース等(MHC)	967	799	-167

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2021/3期	2022/3期3Q	前期末比
航空機体数(JSA)	177機	191機	+14機
購入機体数	11機	17機	-
売却機体数	1機	3機	-
平均機齢(JSA)	4.1年	4.4年	+0.3年
エンジン基数(ELF)	311基	324基	+13基

*3 管理会計値

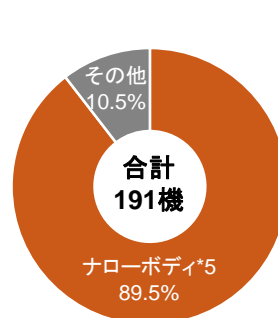
*4 現地ベース(連結調整前の値)

コメント

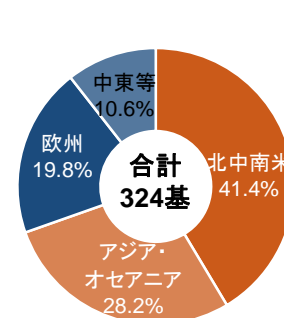
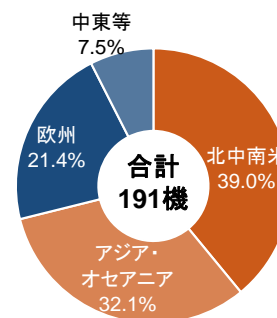
- 売上総利益は、一部既存取引の契約条件変更に伴う費用や減損損失を計上したものの、一部破綻債権の売却益計上や保有アセット売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、貸倒関連費用や為替差損の計上等により、前年同期比減益。
- 当社航空機リース事業は、若い平均機齢と、次世代型ナローボディ機を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、2021年12月末時点のオフリース比率は引き続き低位で推移。

航空関連の保有資産内訳(2022/3期3Q)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



*5 主に国内線や近距離線で使用する単通路機
(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	30	49	+18
セグメント利益	7	13	+6
契約実行高	531	623	+92
セグメント資産残高	5,455	10,452	+4,997
海上コンテナ	2,235	7,269	+5,033
鉄道貨車	1,957	2,090	+132
船舶等	1,261	1,093	-168

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}				
		2021/3期	2022/3期3Q	前期末比
BILの 海上コンテナ フリート数	千TEU ^{*4}	1,515	1,570	+54
	千CEU ^{*5}	1,659	1,710	+51
CAIの 海上コンテナ フリート数	千TEU ^{*4}	1,688 ^{*6}	1,927 ^{*7}	+239
	千CEU ^{*5}	1,727 ^{*6}	1,984 ^{*7}	+257
鉄道貨車車両台数(両)		20,554	21,564	+1,010

*3 管理会計値

*6 買収前につき参考値

*4 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位) *7 買収完了時点

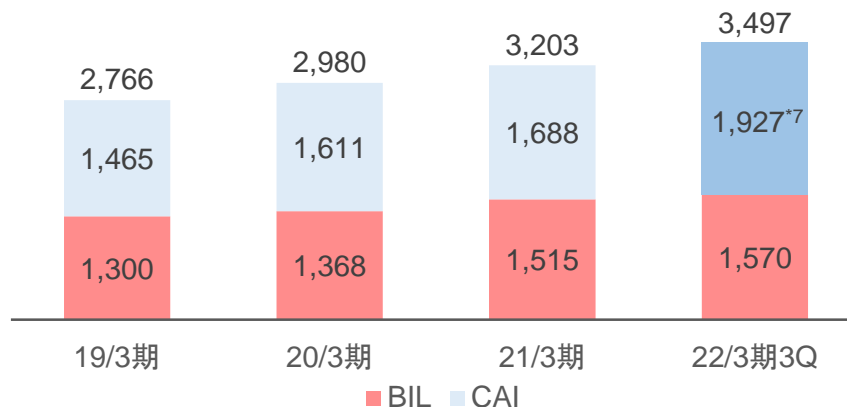
*5 CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

コメント

- 売上総利益は、鉄道貨車のポートフォリオ組替に係る一時的費用を計上したものの、海上コンテナリースが堅調に推移したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、CAIの買収費用(15億円)を計上したものの、売上総利益の増益やオートリース事業における持分法投資利益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、CAIの完全子会社化により、前期末比増加。

BILおよびCAIの海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*8}

- CAIの子会社化に伴い、当社グループの海上コンテナ保有数は、世界第2位グループの規模に伸長。



*8 CAIの19/3期～21/3期は、買収前につき参考値

モビリティ

注力領域				
社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバル・アセット

コメント

- セグメント利益は、世界的な中古車両需要の高まりを背景に、国内及び海外においてリース満了車両の売却益が増加したこと等により、前年同期比増益。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	88	113	+24
セグメント利益	7	16	+9
契約実行高	351	400	+49
セグメント資産残高	1,611	1,674	+63
国内	993	981	-12
海外	617	693	+75

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

その他

注力領域				
社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバル・アセット

コメント

- 売上総利益は、ヘルスケア関連におけるファンド収益増加等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、インフラ関連の一部延滞先における貸倒関連費用の計上等により前年同期比減益。

主要計数(億円)			
	2021/3期3Q ^{*1}	2022/3期3Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	100	111	+10
セグメント利益	0	-39	-40
契約実行高	395	441	+46
セグメント資産残高	3,557	3,410	-147
ヘルスケア	1,573	1,592	+18
インフラ・企業投資	1,116	1,283	+166
その他	867	534	-332

Ⅲ. 業績予想

業績予想

- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗は79.7%、業績予想は据え置き。

2021/3期			2022/3期 ^{*1*2}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2	1株当たり配当金	25円50銭 ^{*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3	配当性向	41.1% ^{*5}	39.3%	-1.8P	-
4	ROE	7.3% ^{*4}	8.0%	+0.7P	-
5	OHR ^{*3}	55.9% ^{*4}	55.9%	0.0P	-

*1 2022年2月10日時点での業績予想

*2 想定レートは\$1=108円、£1=150円、€1=129円にて設定

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

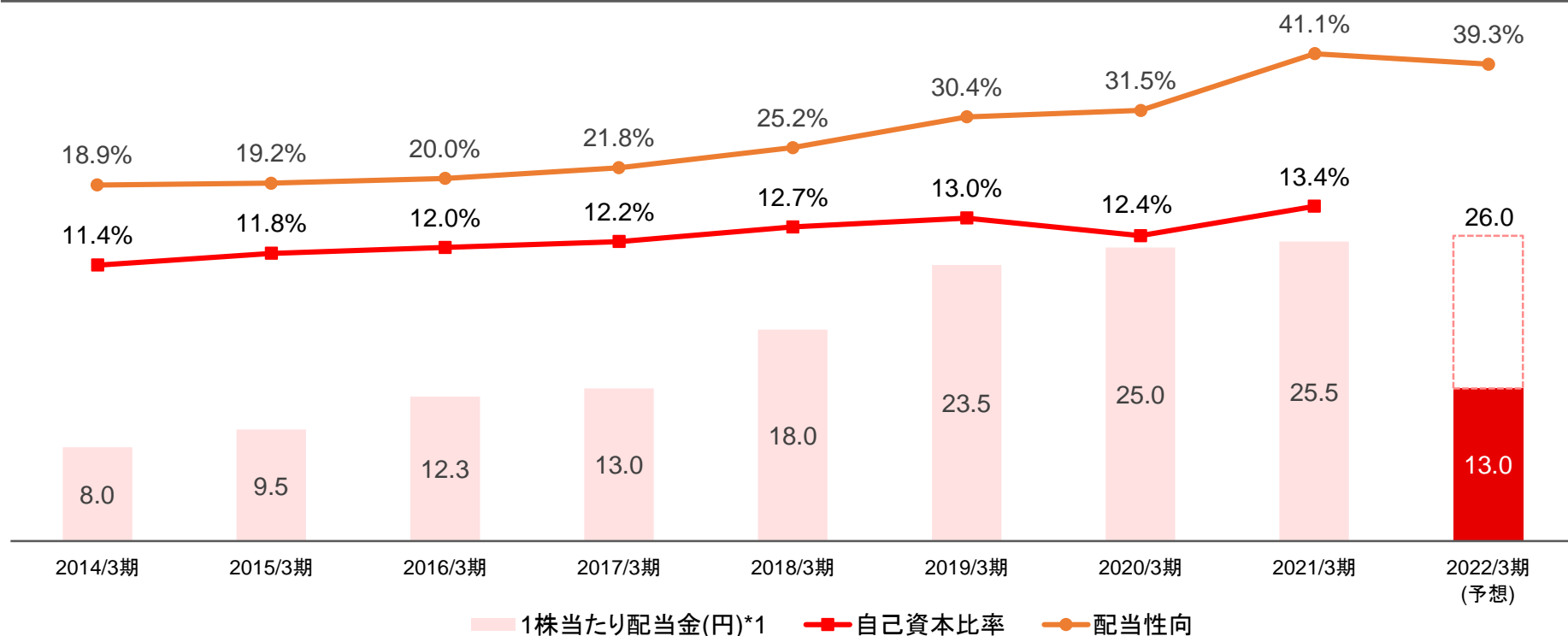
*4 2021/3期におけるMULとHCの実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRS基準での実績のため、参考値)

*5 2021/3期におけるMUL実績

配当政策

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、1株当たり年間配当金は前期比50銭増配の26円00銭と予想。
2022年3月期の中間配当金は前年同期比25銭増加の13円00銭。

MHC(MUL)の配当推移



【参考】HCの配当推移

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1株当たり配当金(円)	48.0	60.0	84.0	86.0	86.0	46.0	150.0*2	94.0

*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

IV. 経営計画関連

経営計画策定のマイルストーン
















- 経営理念(当社のありたい姿)の実現に向けた、「経営の中長期的方向性」を2022年5月に公表予定。
- 2023年3月期は具体的な経営計画・事業戦略・経営基盤戦略等を検討し、「新中期経営計画」を策定。



* 気候関連財務情報開示タスクフォース

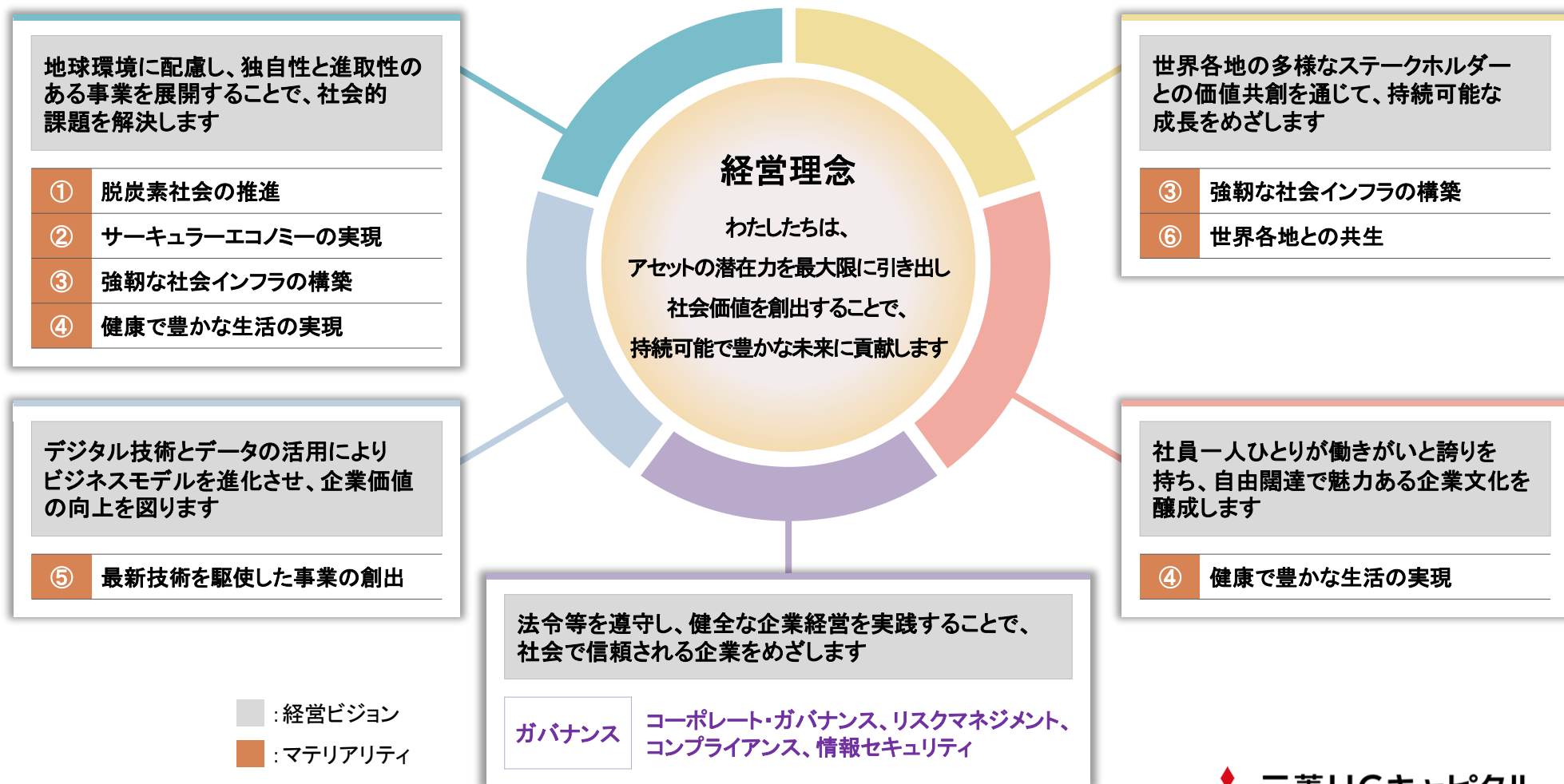
マテリアリティ／重要視する背景

- 当社グループが持続的に成長する上で優先的に取り組むべきテーマとして、以下の6つのマテリアリティを特定。
- 今回特定したマテリアリティの重要性を認識した上で、課題解決に向けた実効性のある経営、事業活動に取り組む。

	マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGsとの関係
①	脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV化の促進などの成長・有力分野における当社グループの貢献の余地は大きい。 ■ この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。 	 
②	サーキュラーエコノミーの実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社ならびに社会における廃棄を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。 ■ パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる。 	   
③	強靱な社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 修繕期や再構築期を迎えている国内インフラの整備や、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極的な展開、スマートシティの構築は、多くの機会を有する領域。 ■ 企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供により、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。 	 
④	健康で豊かな生活の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。 ■ 企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、社員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義は大きい。 	  
⑤	最新技術を駆使した事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまのDX推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の利活用により、その解決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するもの。 ■ 代替エネルギーの利活用に伴うサプライチェーン構築も含めて、多様性と新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。 	 
⑥	世界各地との共生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国や地域により、抱えている社会的課題は異なることから、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は大きい。 ■ 当社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。 	 

マテリアリティと経営理念・経営ビジョン

- 当社のありたい姿である「経営理念」、その実現に向けて取り組んでいく姿勢である「経営ビジョン」と、今回特定したマテリアリティを一体化したものが当社グループの「サステナビリティの基本方針」。



V. 附表

米国の大手海上コンテナリース会社CAIの買収

- 2021年11月24日に発表の通り、米国の大手海上コンテナリース会社CAIの買収手続きを完了し、完全子会社化。
- 買収完了時点のB/Sを2022年3月期 第3四半期に取り込み済み。暫定的に算定された「のれん」の金額は約341億円。P/Lについては、買収以降から12月末までの実績を2022年3月期 第4四半期に取り込む予定。

会社概要		業績 ^{*1}				
名 称	CAI International, Inc.	(US\$M)	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期 3Q
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA	売上高	285	299	294	267
代 表 者	Timothy Page, President and Chief Executive Officer	営業利益	150	140	149	166
資 本 金	103,867千米ドル	純利益 ^{*2*}	77	47	72	118 ^{*4}
設 立	1989年8月3日	純資産	701	693	702	800
拠 点	世界12カ国、計13拠点(2020年12月末)	総資産	3,013	2,902	2,613	3,266
従 業 員	99人(2020年12月末)	^{*1} 連結ベース、数値は四捨五入 ^{*2} 親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*3} CAIは、2020年8月にロジスティクス事業、2020年12月に鉄道貨車リース事業をそれぞれ売却しており、純利益は、売却済み事業を除くCAIの現存する事業に係る純利益額を記載 ^{*4} 親会社株主に帰属する四半期純利益				

報告セグメント

- 2022年3月期 第1四半期より、新会社の営業組織をベースに、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編。

変更前のセグメント情報		
	報告セグメント	
MUL	A	カスタマービジネス
	B	航空
	C	不動産
	D	ロジスティクス
	E	環境・エネルギー
	F	ヘルスケア
	G	インフラ・企業投資
HC	A	アカウントソリューション
	B	日本 ベンダーソリューション
	C	欧州
	D	米州
	E	中国
	F	ASEAN

変更後のセグメント情報			
報告セグメント	変更前	セグメント資産残高(億円)*	
		21/3期	22/3期3Q
カスタマービジネス	A	21,295	19,992
アカウントソリューション	A C D E F	21,092	22,024
ベンダーソリューション	B	4,344	4,309
ライフ	A	3,218	3,034
不動産	C	9,556	9,437
環境・再生可能エネルギー	E A	3,224	3,284
航空	B	12,038	13,607
ロジスティクス	D	5,455	10,452
モビリティ	A C	1,611	1,674
その他	F G A	3,557	3,410

* セグメント資産残高の定義についてはP.26に記載

2022年3月期からの定義変更等に係る影響

■ 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)		対象会社	遡及修正有無	変更内容
1	セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2	契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3	再リース売上の計上方法	MUL		従前:一括売上 → 変更後:分割売上
4	リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上はリース処理し税務申告調整
5	社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6	環境・再生可能エネルギーにおける 拠出持分出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前:MUL分の出力数＝出資先の連結範囲に関わらず、拠出持分割合に応じて案分した値 HC分の出力数＝出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社:拠出持分割合に応じて案分しない100%の値、 ②持分法適用関連会社:拠出持分割合に応じて案分した値、③その他出資先:計上せず 変更後:出資先の連結範囲に関わらず、全量拠出持分割合に応じて案分

2021年3月期第3四半期における遡及修正影響

(百万円)	項目	対象会社	2021/3期 第3四半期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、「2」	合計	HC	(取扱高) 1,310,909	(契約実行高) 914,612	-396,297
PL項目 ※上表のうち、「3~5」	売上高	MUL	663,785	704,051	+40,266
	売上総利益		122,669	122,886	+217
	経常利益		52,457	52,794	+337
	純利益		40,539	40,776	+236
BS項目 ※上表のうち、「3~5」	純資産合計	MUL	821,233*	817,906*	-3,327
	総資産額		6,009,831*	6,014,896*	+5,065
拠出持分出力数 ※上表のうち、「6」	出力数合計	MHC	1,206MW*	1,136MW*	-69MW
	風力		298MW*	228MW*	-69MW

* 2021/3期

セグメント利益(四半期別)

(億円)		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)=(f)-(e)	(h)=(f)-(c)
		21/3期1Q (20年4～6月)	21/3期2Q (20年7～9月)	21/3期3Q (20年10～12月)	22/3期1Q (21年4～6月)	22/3期2Q (21年7～9月)	22/3期3Q (21年10～12月)	前Q比	前年 同期比
1	カスタマービジネス	40	57	76	226	50	51	0	-25
2	アカウントソリューション	34	51	56	68	65	76	+11	+20
3	ベンダーソリューション	10	11	11	9	8	6	-1	-4
4	ライフ	8	6	14	11	10	19	+8	+4
5	不動産	91	54	72	27	43	40	-3	-32
6	環境・再生可能エネルギー	21	14	11	14	17	11	-6	0
7	航空	31	0	13	-24	66	-18	-85	-31
8	ロジスティクス	0	3	4	6	14	-6	-21	-11
9	モビリティ	2	3	1	5	4	6	+1	+4
10	その他	-1	0	1	-2	-6	-30	-23	-31
11	調整額	-32	-41	-7	-15	1	-4	-5	+2
12	セグメント利益 合計	206	162	258	327	277	152	-124	-105

セグメント別契約実行高

(億円)		2021/3期 第3四半期*	2022/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマービジネス	4,403	4,168	-235	-5.3%
2	アカウントソリューション	6,270	7,774	+1,503	+24.0%
3	ベンダーソリューション	976	1,041	+65	+6.7%
4	ライフ	1,478	1,148	-329	-22.3%
5	不動産	1,031	781	-250	-24.3%
6	環境・再生可能エネルギー	340	282	-57	-17.0%
7	航空	879	1,371	+491	+55.9%
8	ロジスティクス	531	623	+92	+17.3%
9	モビリティ	351	400	+49	+14.1%
10	その他	395	441	+46	+11.8%
11	契約実行高 合計	16,658	18,034	+1,376	+8.3%

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2021/3期 第3四半期*	2022/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)
1	カスタマービジネス	27	21	-5
2	アカウントソリューション	79	72	-6
3	ベンダーソリューション	0	3	+3
4	ライフ	0	0	0
5	不動産	0	0	0
6	環境・再生可能エネルギー	0	0	0
7	航空	65	88	+23
8	ロジスティクス	-2	-1	0
9	モビリティ	1	0	0
10	その他	0	40	+39
11	貸倒関連費用 合計	170	225	+54

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期第3四半期 (20年4月～12月)			2022/3期第3四半期 (21年4月～12月)
		MUL ^{*1} (a)	HC ^{*2} (b)	MHC ^{*3} (a+b)	MHC
1	売上高	704,051	569,303	1,273,355	1,312,987
		-	-	-	+3.1%
2	売上原価	581,165	470,794	1,051,959	1,073,769
		-	-	-	+2.1%
3	資金原価	47,586	23,038	70,624	56,800
		-	-	-	-19.6%
4	売上総利益	122,886	98,508	221,395	239,218
		-	-	-	+8.1%
5	販売費及び一般管理費	72,585	72,946	145,531	157,558
		-	-	-	+8.3%
6	人件費	30,605	37,633	68,239	72,210
		-	-	-	+5.8%
7	物件費	32,436	26,507	58,943	61,561
		-	-	-	+4.4%
8	貸倒引当金	9,543	8,804	18,348	23,786
		-	-	-	+29.6%
9	営業利益	50,301	25,562	75,864	81,659
		-	-	-	+7.6%
10	経常利益	52,794	29,319	82,114	82,252
		-	-	-	+0.2%
11	特別利益	10,219	1,091	11,310	29,101
		-	-	-	+157.3%
12	特別損失	75	54	129	335
		-	-	-	+159.5%
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	40,776	21,952	62,728	75,748
		-	-	-	+20.8%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載(2022/3期第3四半期実績については、2021/3期第3四半期のMHC(a+b)との比較)

*1 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.26に記載)

*2 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*3 単純合算値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年12月末)*1
		MUL *2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC
1	現金及び預金	294,241 -36.9%	302,899 -	597,140 -	369,751 -38.1%
2	純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,265,074 +1.2%
3	総資産額	6,014,896 -4.4%	3,708,949 -	9,723,846 -	9,915,757 +2.0%
4	セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	9,130,022 +6.1%
5	営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	8,852,052 +7.2%
6	持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	131,853 -6.0%
7	のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	146,116 -28.7%
8	破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	100,626 +5.3%
9	貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	67,922 +17.0%
10	ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	32,704 -12.7%
11	自己資本比率	13.4% +1.1P	11.2% -	12.5% -	12.5% 0.0P
12	ROE	7.0% -	- -	- -	8.4%*5 -
13	ROA(総資産当期純利益率)	0.9% -	- -	- -	1.0%*5 -

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年12月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 *4 単純合算値

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.26に記載)

*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*5 2022/3期第3四半期の四半期純利益を4/3倍して年換算した値にて算出

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年12月末)*1
		MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC
14	有利子負債	4,634,956 -6.0%	2,992,698 -	7,627,655 -	7,750,883 +1.6%
15	間接調達	2,870,347 +0.2%	1,317,399 -	4,187,747 -	4,332,932 +3.5%
16	直接調達	1,764,608 -14.6%	1,675,299 -	3,439,908 -	3,417,950 -0.6%
17	CP	434,171 -43.0%	209,641 -	643,812 -	698,362 +8.5%
18	債権流動化	106,230 -21.8%	478,334 -	584,565 -	507,462 -13.2%
19	社債	1,224,206 +4.7%	987,323 -	2,211,530 -	2,212,125 0.0%
20	直接調達比率	38.1% -	56.0% -	45.1% -	44.1% -1.0P
21	長期調達比率	70.9% -	60.7% -	66.9% -	67.3% +0.4P
22	外貨調達比率	40.5% -	47.1% -	43.1% -	47.0% +3.9P

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年12月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.26に記載)

*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*4 単純合算値

主な海外子会社決算に適用する為替レート*5

	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社			
	2021/3期3Q	2022/3期3Q	2021/3期3Q		2022/3期3Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=107.59円	1\$=108.50円	1£=136.24円	1\$=106.12円	1£=152.76円	1\$=111.10円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円*6	1\$=111.92円	1£=152.23円*6	1\$=110.71円*6	1£=155.24円	1\$=115.02円

*5 MULの主な海外子会社: PLは1月～9月の期中平均レート、BSは、12月末時点(2021/3期)、9月末時点(2022/3期3Q)の為替レートを適用

HCの主な海外子会社: PLは4月～12月の期中平均レート、BSは、3月末時点(2021/3期)、12月末時点(2022/3期3Q)の為替レートを適用

*6 2021/3期

主要会社一覧①

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
	ENGES Commercial Finance* <ENGES>	連結	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Shanghai)	連結	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	連結	リース等
アカウント ソリューション	三菱HCキャピタル・ 日立グループ事業本部	-	リース業及び金融業
	三菱HCキャピタル・法人事業本部	-	リース業及び金融業
	Hitachi Capital (UK)	連結	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース業及び金融業

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
アカウント ソリューション	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース業及び金融業
	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース業及び金融業
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース業及び金融業
	Arthaasia Finance	連結	リース業及び金融業
バンダー ソリューション	三菱HCキャピタル・ バンダーソリューション事業本部	-	リース業
	三菱HCビジネスリース	連結	リース業
ライフ	三菱HCキャピタル・ライフ事業本部	-	リース業及び金融業
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産開発・運営・賃貸業
	HCD Properti Indonesia	連結	不動産の賃貸事業
	MHCTリプルウィン	連結	アウトソーシング事業、 食品・飲料及び農業に 関する事業
	積水リース	連結	リース業及び金融業
	キャピタル損害保険	連結	損害保険業
	日立オートサービス	持分法	自動車関連事業

(注) 社名は2022年2月10日時点、<>内は会社略称

* ENGES Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	アセットマネジメント
	センターポイント・ディベロップメント<CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
環境・再生可能エネルギー	三菱HCキャピタル・環境・エネルギー事業本部	-	再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・再生可能エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
	HGE	連結	再生可能エネルギー発電事業
	HWP	連結	再生可能エネルギー発電事業
	HSE	連結	再生可能エネルギー発電事業
	MHCユーティリティ・イノベーション	非連結	エネルギー関連事業の開発
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジスティクス	三菱HCキャピタル・ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
ロジスティクス	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース等
	三菱オートリース	持分法	オートリース
モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティソリューション事業本部	-	自動車リース業
	三菱HCキャピタルオートリース	連結	自動車リース業
	MHC Mobility [ポーランド]*	連結	自動車リース業
	MHC Mobility [オランダ]*	連結	自動車リース業
	MHC Mobility [ドイツ]*	連結	自動車リース・レンタル業
	MHC Mobility [オーストリア]*	連結	自動車リース・レンタル業
その他	三菱HCキャピタル・ヘルスケア事業部	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	インフラ投資、PFI事業
	三菱HCキャピタル・企業投資部	-	企業投資
	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投資
	三菱HCキャピタル・事業企画本部	-	事業企画業務、 決済サービス等
	三菱HCキャピタル債権回収	連結	債権管理回収業
	MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売業
	三菱HCキャピタル信託	連結	信託業

(注) 社名は2022年2月10日時点、<>内は会社略称

* 所在地

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	<p>コーポレートコミュニケーション部</p> <p>TEL: 03-6865-3002</p>
II	当社 ホームページアドレス	<p>https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語)</p> <p>https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)</p>

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。